

大型案件の貢献で 1Q 好調も、先行き不透明感強い

リサーチノート

(株) QUICK
原田 大輔

主要指標 2019/12/23 現在

株 価	4,820 円
発行済株式数	3,600,000 株
時 価 総 額	17,352 百万円

直前のレポート発行日

ベ ー シ ッ ク	2019/10/17
ア ッ プ デ ー ト	2019/4/18

業 績 動 向	売上高 百万円	前期比 %	営業利益 百万円	前期比 %	経常利益 百万円	前期比 %	当期純利益 百万円	前期比 %	EPS 円
2019/7 実績	13,694	9.4	819	53.9	829	53.0	567	58.4	157.76
2020/7 会社予想 (2019年8月発表)	14,300	4.4	830	1.3	830	0.1	570	0.5	158.53
アナリスト予想	14,300	4.4	850	3.7	850	2.5	600	5.8	166.88
2021/7 アナリスト予想	13,500	-5.6	750	-11.8	750	-11.8	550	-8.3	152.97

20/7 期 1Q の営業利益は 4.8 倍。大型案件含め学校向け IT 機器導入案件が集中

20/7 期 1Q (19 年 7 月 21 日～10 月 20 日) の連結業績は、売上高が前年同期比 69%増の 5,923 百万円、営業利益が同 4.8 倍の 907 百万円だった。学校向け IT 機器導入の大型案件などが貢献した主力の「ICT サービス事業」の収益拡大などにより、大幅増収、営業増益となった。

事業別の営業利益は、「ICT サービス事業」が同 3.2 倍の 860 百万円。大型案件を含め学校市場向けタブレット端末などの販売、導入サポートが今四半期に集中し、大幅営業増益となった。20 年 1 月の Windows7 サービス終了に向けたパソコン更新需要も後押しした。その他の事業では、首都圏のオフィス移転やリニューアル需要を取り込んだ「オフィスシステム事業」の営業損益が同 37 百万円改善。民間、教育、公共機関向けソフトウェア導入サポートが好調だった「ソリューションサービス事業」の営業損益も同 89 百万円改善した。

当研究所予想は現時点で据え置き。案件集中の反動や、パソコン更新需要の減速が懸念

20/7 期通期 (19 年 7 月 21 日～20 年 7 月 20 日) の連結業績について会社側は、売上高で前期比 4%増の 14,300 百万円、営業利益で同 1%増の 830 百万円を計画。1Q の営業利益は通期見通しを上回ったが、期初に発表した見通しを据え置いた。2Q 以降は、収益面で前年同期のハードルが高くなる。前期 2Q はパソコン部品不足に伴い IT 機器の導入サポート案件が 1Q からずれ込んだ影響などで、前期下期は今期 1Q に貢献した大型案件の一部前倒し対応などで学校市場向け案件が拡大し、いずれも大幅営業増益となっている。また、今後はキッティング(※)センターの能力増強に伴う費用も負担になるとしている。

QUICK 企業価値研究所では、20/7 期通期の連結業績を売上高で前期比 4%増の 14,300 百万円、営業利益で同 4%増の 850 百万円と予想。1Q は当研究所の想定を上回る好調な業績だが、外部環境の変化など先行きに不透明感が強いことから、現時点では前回予想 (19 年 10 月時点) を据え置いた。1Q の収益拡大に大きく貢献した学校市場向け案件は、繁忙期である 1Q に案件が集中する傾向が年々強まっている。今期も、大型案件を含め過年度以上に 1Q に案件が集中しているとみられ、2Q 以降はその反動が見込まれる。また、Windows7 サポート終了に伴うパソコン更新需要も、サポート期限を迎える 20 年 1 月以降は減速すると想定している。

※IT 機器導入時に、必要なアプリケーションソフトのインストールや、各種設定を予め行って、すぐに使える状態にする準備作業

ディスクレーム

1. 本レポートは、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）が実施する「アナリストレポート・プラットフォーム」を利用して作成されたものであり、東証が作成したものではありません。
2. 本レポートは、本レポートの対象となる企業が、その作成費用を支払うことを約束することにより作成されたものであり、その作成費用は、当該企業が東証に支払った金額すべてが、東証から株式会社 QUICK（以下「レポート作成会社」といいます。）に支払われています。
3. 本レポートは、東証によるレビューや承認を受けておりません（ただし、東証が文面上から明らかに誤りがある場合や適当でない場合にレポート作成会社に対して指摘を行うことを妨げるものではありません）。
4. レポート作成会社及び担当アナリストには、この資料に記載された企業との間に本レポートに表示される重大な利益相反以外の重大な利益相反の関係はありません。
5. 本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的として作成されたもので、有価証券の取引及びその他の取引の勧誘又は誘引を目的とするものではありません。有価証券の取引には、相場変動その他の要因により、損失が生じるおそれがあります。また、本レポートの対象となる企業は、投資の知識・経験、財産の状況及び投資目的が異なるすべての投資者の方々に、投資対象として、一律に適合するとは限りません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、投資者ご自身の判断でなされるようお願いいたします。
6. 本レポート作成にあたり、レポート作成会社は本レポートの対象となる企業との面会等を通じて、当該企業より情報提供を受けておりますが、本レポートに含まれる仮説や結論は当該企業によるものではなく、レポート作成会社の分析及び評価によるものです。また、本レポートの内容はすべて作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
7. 本レポートは、レポート作成会社が信頼できると判断した情報に基づき記載されていますが、東証及びレポート作成会社は、本レポートの記載内容が真実かつ正確であり、そのうちに重要な事項の記載が欠けていないことやこの資料に記載された企業の発行する有価証券の価値を保証又は承認するものではありません。本レポート及び本レポートに含まれる情報は、いかなる目的で使用される場合におきましても、投資者の判断と責任において使用されるべきものであり、本レポート及び本レポートに含まれる情報の使用による結果について、東証及びレポート作成会社は何ら責任を負うものではありません。
8. 本レポートの著作権は、レポート作成会社に帰属しますが、レポート作成会社は、本レポートの著作権を東証に独占的に利用許諾しております。そのため本レポートの情報について、東証の承諾を得ずに複製、販売、使用、公表及び配布を行うことは法律で禁じられています。

<指標の説明について>

本レポートに記載の指標に関する説明は、東京証券取引所ウェブサイトに掲載されております。

参照 URL ⇒ <https://www.jpx.co.jp/listing/ir-clips/analyst-report/index.html>